

FinCity Global Forum2026
片山金融担当大臣 ビデオメッセージ
2026年2月5日（木）18:30-18:40

皆さん、こんにちは。金融担当大臣の片山さつきです。
本イベントの開催にあたり、多大なるご尽力をされた主催者 FinCity.Tokyo（フィンシティー・トーキョー）の中曾会長をはじめ皆さま、そして本日のプログラムを支えてこられた登壇者・関係者の皆さまに、心より敬意を表します。

東京都では、「国際金融都市・東京」構想を打ち出した2017年以降、シティ・オブ・ロンドンとの MoU の締結、Fintech 事業者や資産運用業者の誘致・育成、金融を通じた社会課題解決等、様々な取り組みを進めてこられたと承知しています。

私自身、2020年の予算委員会で当時の安倍総理に対して、東京が「国際金融センター」としての地位を確立すべき、といち早く提案しました。その後、自民党の金融調査会長として、東京ほか3都市の「金融・資産運用特区」の創設、Fintech や資産運用業の発展に向けた取組を含め、「資産運用立国」の実現に向けた取組を推進してまいりました。

その結果、NISA の抜本的拡充・恒久化といった家計に対する取組、コーポレートガバナンス改革、資産運用業やアセットオーナーシップの改革といった幅広い施策は着実に

進展し、国内外の投資家から高い評価を得ています。

本日のフォーラムのテーマは、「復原力 (Resilience)」です。我が国では、感染症によるパンデミックや、各地域での紛争など、複雑で世界的な課題に直面してきました。その中で、日本の「資産運用立国」の取組が実を結んでいるのは、我が国の法的安定性や良好な生活環境、約 2,000 兆円もの個人金融資産といった強みを活かしながら、様々な取組を進めたことで、「復原力 (Resilience)」を発揮できたからだと思います。

その結果、足元では、家計金融資産における株式や投資信託等のリスク性資産の残高が過去最高を更新しました。

また、アベノミクス以来、継続してコーポレートガバナンス改革に取り組み、東証の時価総額は 2012 年末と比較して約 4 倍の約 1,200 兆円となりました。

また、民間企業の名目設備投資は過去最高であり、戦略的投資を高市内閣の政策の柱に掲げる中、今後、官が呼び水となり、更なる投資拡大が期待されます。

さらに、東京証券取引所のプライム上場企業の 9 割が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた計画を開示しており、企業の意識も変化してきています。

一方、現在でも、世界経済は、貿易政策や地政学的緊張の影響による高い不確実性の中にあります。こうした環境下をしなやかに乗り越えていくため、高市政権では「強い

経済」の実現を目指しています。

これは、成長指向のレジリエンス（Growth-oriented resilience）です。供給力の強化に向けて大胆かつ戦略的な「危機管理投資」と「成長投資」を進めていきます。そして、経済安全保障の強化にも資する戦略分野を中心に、官民が連携して積極的な投資を行うことにより、日本の課題を解決し、先端産業を開花させ、日本経済を力強く成長させてまいります。

そして、この成長戦略を加速させるためには、金融の力が不可欠です。

日本成長戦略会議の下に、私が分科会長を務める「新戦略策定のための資産運用立国推進分科会」を設置し、具体的な議論を開始しました。この分科会において、日本経済の潜在力を解き放つとともに、国民の豊かさを向上させるための金融戦略を今年夏までに策定し、官民連携で取り組んでまいります。

具体的には、「資産運用立国」を更に推進していくため、

- ・ コーポレートガバナンス改革をより実質的なものとする
ことにより、人的資本や成長分野への投資を促進すること
- ・ 企業の持続的成長や企業価値向上を支えるために、成長資金の供給拡大に官民連携で取り組むこと
- ・ 投資成果の国民への還元が適切になされるよう、アセットオーナーが受益者の最善の利益を確保していくため

に、機能向上を図ること
といったテーマについて検討していきたいと思います。

また、昨年 12 月に「地域金融力強化プラン」を策定しましたが、様々なプレイヤーが連携して地域の持続的な成長を後押ししていくために、今後、各施策を更に推進するための方策を検討してまいります。

加えて、デジタルイノベーションが加速する中、経済活動を支える決済サービスの高度化も非常に重要な検討課題です。

私は、2026 年は「デジタル元年」となると考えています。国内でも円建てステーブルコインの発行やトークン化預金の事例が現れていますし、金融庁では、ブロックチェーン技術を活用した決済高度化の取組みを支援するため、「決済高度化プロジェクト」、通称 PIP（ピップ：Payment Innovation Project）を立ち上げました。

ブロックチェーン技術やデジタル資産の取引の実装に向けて、国内外の様々な関係者と連携しながら、取組を進めてまいります。

本日は皆様と直接お目にかかることが叶わず、大変残念ですが、皆様方におかれましても、様々なお立場で「成長指向のレジリエンス」の担い手となっていただき、日本市場の更なる発展に向けて、官民一体となって取り組んでいけたらと思います。

本日のイベントが皆様にとって有意義なものとなることを祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

ご清聴いただき、ありがとうございました。

(以上)